

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 伴走支援型イノベーション創出推進事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3748)

大学連携・産業支援係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 32,044 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	32,044	16,022	0	0	0	0	0	0	16,022
決定額	32,044	16,022	0	0	0	0	0	0	16,022

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、これまで県内中小企業に対し、試作開発への支援や、大学や公設試験研究機関(以下「公設試」)等の技術シーズを活用した実証・実用化ステージへの支援を通じて、新たな技術開発を促進するとともに、公設試の伴走支援により、着実な社会実装や製品化のスピード向上に繋げてきた。現状、企業を取り巻く経営環境は、エネルギー価格高騰・円安等の影響により依然として厳しい一方で、知財マッチングイベント事業等を通じ、大企業等の開放特許を活用した技術開発によるイノベーション創出を望む企業が増加しており、開放特許も含めたオープンイノベーション(自社のみではなく他者の技術を活用するなど連携した取組)が更に重要となっている。

これまで培った事業実施に係るノウハウや事業効果を活かすとともに、社会情勢の変化や新たな企業ニーズの高まりを踏まえ、多様化する社会問題・ニーズへの迅速な対応が求められる県内中小企業に対し、大学や公設試等の技術シーズや開放特許を活用し、公設試の伴走支援のもと、従来技術の高度化や他分野展開による新製品開発等へ取り組む事業を試作から実装まで切れ目なく支援することで、企業の競争力強化を図る。

(2) 事業内容

○伴走支援型イノベーション創出推進事業費補助金(29,000千円)

大学や公設試等の技術シーズや開放特許を活用し、公設試の伴走支援のもと、従来技術の高度化や他分野展開による新製品開発等に取り組む県内中小企業に対し、試作や現場実装のための機器導入などに要する費用の一部を補助する。

【補助対象者】県内中小企業 【補 助 率】1/2

【補助額上限】試作ステージ 1,000千円、実装ステージ 10,000千円

○伴走支援型イノベーション創出推進事業費(3,044千円)

公設試による伴走支援事業及び事務局業務を実施する。

（３）県負担・補助率の考え方

県内中小企業に対して県が試作や現場実装のための経費の一部を補助することで、県内企業への早期の現場導入・事業化を促進する。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	29,000	試作や現場実装のための機器導入などに対する補助
伴走支援費、事務費	3,044	公設試による伴走支援のための分析評価の費用等（消耗品費、備品購入費等）、事務局経費（委員報償費、旅費、費用弁償等）
合計	32,044	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

令和５年３月に策定した「岐阜県経済・雇用再生戦略」新たな産業活力創出プロジェクトの中で、県は企業を取り巻く社会環境の変化や多様化する県民・社会ニーズに機動的に対応し、企業・県民ニーズに応える研究開発や質の高い技術支援の実施を掲げており、その中で、県内中小企業の活力を高めるため、技術シーズ活用による新製品開発・試作開発支援（研究機関等が有する技術シーズを活用して、県内中小企業が実施する新製品開発や生産性向上に資する技術開発等への支援）を実施することとしている。

また、県DX推進計画における航空宇宙産業プロジェクトにおいても、大学等の技術シーズを活用して生産現場の改善や新たな生産技術開発などの生産性向上に取り組む県内中小企業を支援することとしている。

（２）国・他県の状況

国の補助金では、技術の現場導入に向けた実証・実用化段階への支援はなく、一方、他県では公設試等が伴走支援・共同研究を行う事業への支援が行われている。

【栃 木 県】 先進的技術・製品開発支援補助金

【和歌山県】 先駆的産業技術研究開発支援事業

【愛 知 県】 新あいち創造研究開発補助金

（３）後年度の財政負担

大学や公設試等と連携して、県内中小企業の新たな技術開発を一層促進し、企業の競争力強化を図るには、中長期的な支援が必要である。また、内閣府地方大学・地域産業創生交付金（展開枠[R5-R9]）を活用した事業実施にあたり、当該事業実施期間に合わせた県の独自事業の実施が求められている。

（４）事業主体及びその妥当性

県が事務局として、公設試の伴走支援のもと、県内中小企業を支援する補助事業であり、密に連携をとれる体制を有している県が事業主体を務めることは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	伴走支援型イノベーション創出推進事業費
補助事業者（団体）	県内中小企業 （理由） 昨今の驚異的な円安や物価高、人件費の高騰といった厳しい社会情勢の中、中小企業の経営状況はコロナ禍と同様に依然として厳しい状況であるため。
補助事業の概要	（目的） 多様化する社会問題・ニーズへの迅速な対応が求められる中、従来技術の高度化や他分野展開などに取り組み、競争力強化を図る県内中小企業を支援する。 （内容） 大学や公設試等の技術シーズや開放特許を活用し、公設試の伴走支援のもと、従来技術の高度化や他分野展開による新製品開発等に取り組む県内中小企業に対し、試作や現場実装のための機器導入などに要する費用の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定率（1／2） （内容） 機械装置費、設備等開発費、評価検査費 （理由） 依然として社会情勢が厳しいため、昨年度と同率の補助率を維持する。
補助効果	県内中小企業の競争力の強化に寄与
終期の設定	令和9年度 （理由） 企業の競争力強化を図るには中長期的な支援が必要であるため。また、内閣府地方大学・地域産業創生交付金（展開枠[R5-R9]）を活用した事業実施にあたり、当該事業実施期間に合わせた県の独自事業の実施が求められているため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 大学や公設試等が保有する技術シーズや大企業等の開放特許を活用し、従来技術の高度化や他分野展開などに取り組むことにより、企業の競争力強化を図る

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①補助金交付率			交付決定 94.3% 確定82.7%	100	100	
②補助対象件数			交付決定9 確定8	10	7	

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>エネルギー価格高騰・円安等の影響により、依然として厳しい経営環境の中、大学や公設試等と連携して、県内中小企業の新たな技術開発を一層促進し、企業の競争力強化を図ることは県内産業の振興のために必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	<p>事業内容の周知に伴い、応募件数が令和6年度の9件から14件(3次募集時点)と大幅に増加した。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>県内中小企業への補助に加え、公設試による伴走支援を実施することで着実な社会実装や製品化のスピード向上に繋げる。令和6年度は実装ステージのうち2件が事業化を進め、そのうち1件は製品化した。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>国庫補助率が2/3に縮小することに伴い、事業規模全体を2/3に縮小する。これに合わせて目標件数の修正を行った。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>エネルギー価格高騰・円安等の影響により、依然として厳しい経営環境にある県内中小企業の新たな技術開発を一層促進し、企業の競争力強化を図る補助事業の必要性は高</p>
--